

総合計画PDCAシート《令和元年度》

施策コード	基本目標	4	【産業・雇用】 人と地域の資源を活かし、にぎわいを生み出すまち
4 — 4	施策目標	4	雇用対策・勤労者福祉・消費者保護の充実

目指すべきまちの姿 安定した雇用が確保され、快適に働くことができ、安全な消費生活が営まれています。

●主要施策と概要	この1年間の成果及び反省点	担当課	評価
(1) 雇用機会の確保と雇用の促進 ・企業誘致をはじめとする各種産業振興施策の推進を通じて、雇用機会の確保・充実を図ります。 ・県、ハローワーク等との連携のもと、就職相談や情報提供、事業所への啓発等を推進し、若年者をはじめ女性、高齢者、障がい者の雇用促進を図ります。	・恵まれた立地をアピールした企業誘致を行うことにより、雇用機会の確保・充実につなげました。今後も、地元企業による雇用機会の確保に取り組んでいきます。 ・地域若者サポートステーションの周知を図るなど、若年者をはじめ、女性、高齢者、障がい者の雇用促進を図りました。今後も地域若者サポートステーションや名古屋港ポリテクセンターと連携して、雇用促進に取り組んでいきます。	商工観光課	C
(2) 勤労者福祉の充実 ・事業所への啓発等により労働条件の向上や育児休業制度・介護休業制度の一層の普及など働きやすい環境づくりを促進します。	・市役所窓口で啓発資料を設置するなど、事業所への労働条件の向上や各種休業制度の周知を図りました。今後、市のホームページ等を活用し、さらなる周知に取り組んでいきます。	商工観光課	C
(3) 消費生活相談の充実 ・海部地域消費生活センターを中心として、消費者トラブルを未然に防ぐための情報提供や適切なアドバイスを行えるよう消費生活相談体制の充実を図ります。	・消費生活相談を津島市を中心とした7市町村で作る海部地域消費生活センターに業務委託し、業務効率化を図りながら、消費生活相談体制の充実を図りました。今後も引き続き経費削減しながら消費生活相談体制を維持してまいります。	商工観光課	A

●施策目標に対する市民満足度	単位	現状値 (2017年度)	目指す方向性	中間値 (2022年度)
企業誘致・雇用の確保	%	12.9	↗	
消費者対策の充実	%	8.5	↗	

●成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値 (目指す方向性)	
		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	
(1) 有効求人倍率 (ハローワーク津島)	倍	1.52	1.52				1.55	1.60	
(3) 消費生活相談件数	件	140	135				150	150	

事業No	実施計画に係る事業名	担当部署	必要度	達成度	施策貢献度	事業実施状況に関する所見
(1)	企業立地推進事業	商工観光課	75	1	中	今後も現状 (計画・予定) どおり事業を進めることが妥当と考えられます。

施策の今後の方針 企業誘致をはじめとする雇用の機会確保や労働条件の向上や各種休業制度の拡充による、雇用促進に努める必要があります。今後もコロナ禍で全国で失業者数が増加する中、ハローワーク津島と連携し雇用の促進を図りながら、雇用機会の確保・充実を図ります。国・県の支援策を注視しながら、周知については広報紙・ホームページに掲載するとともに、必要に応じリーフレット作成をする。

第2次総合計画・実施計画事業評価シート

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(1)	企業立地推進事業	商工観光課	商工労政グループ	令和2年6月25日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	4	【産業・雇用】 人と地域の資源を活かし、にぎわいを生み出すまち	重点施策
	施策目標	4	雇用対策・勤労者福祉・消費者保護の充実	
	主要施策	1	雇用機会の確保と雇用の促進	
	主要事業		企業立地推進事業	

■事業内容

事業目的	安定した税収の確保・雇用の創出のため、新たな企業誘致、既存企業の事業の活性化を図ります。					主な協働・関連団体等	
事業概要	企業誘致をはじめとする各種産業振興施策の推進を通じて、雇用機会の確保・充実を図ります。					関連する個別計画・根拠法令等	弥富市企業立地の促進に関する条例
事業の開始・終了	開始年度	2019	年度	終了年度	2021	年度	

■事業費(単位:千円)

事業内訳	2019年度(実績)		2019年度(計画)		2020年度(計画)		2021年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
	企業立地指定企業交付奨励金	175,785	企業立地指定企業交付奨励金	178,000	企業立地指定企業交付奨励金	171,000	企業立地指定企業交付奨励金	141,000
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	事業費(直接経費)	175,785	事業費(直接経費)	178,000	事業費(直接経費)	171,000	事業費(直接経費)	141,000
	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0

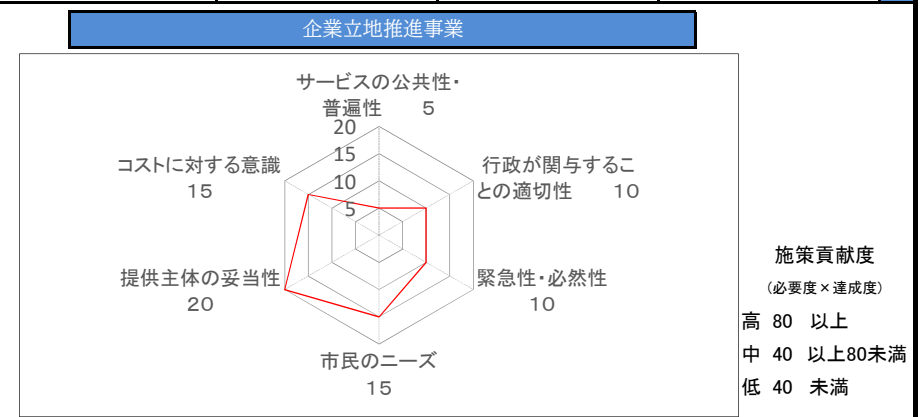
成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	
(1) 有効求人倍率 (ハローワーク津島)	倍	1.52	1.52					1.55	1.60
(3) 消費生活相談件数	件	140	135					150	150

指標の分析 有効求人倍率について、令和元年4月から令和2年1月までの平均は1.55で現状値(2017年度)より改善基調であったが、新型コロナウイルス感染症の影響が令和2年2月頃から出ているため、実績値は横ばいです。消費生活相談の件数については、ほぼ横ばいです。

■事業の評価

サービスの公共性・普遍性	行政が関与することの適切性	緊急性・必然性	市民のニーズ	提供主体の妥当性	コストに対する意識	配点
評価の選択 ④	評価の選択 ③	評価の選択 ③	評価の選択 ②	評価の選択 ①	評価の選択 ②	
①原則として全市民に提供されており、日常生活に欠かせないサービス	①法令・条例・規則等により実施が義務付けられている事務・事業	①災害等緊急事態への対応、首長のマニフェストなどにより最優先で実施すべきと考えられる事務・事業	①議会や市民から要望が強く早期に実施する必要がある	①公権力の行使に当たるなど、市が自ら実施すべき事務・事業	①必要最低限の経費で取り組んでおり、成果の向上が図られている事務・事業	20
②原則として全市民に提供されるサービスであるが、日常生活では選択の可能性があるサービス	②国、県、市等の共同実施による事務・事業	②日常的に安全・安心な生活を確保するために、優先的に実施すべきと考えられる事務・事業	②時代の変化とともに市民のニーズが増加している	②事業の一部を民間委託しており、適切に運営されている事務・事業	②コスト削減の余地がない事務・事業	15
③一定の個人や団体等に提供され、日常生活に欠かせないサービス	③民間では実施できない、または民間では実施していない事務・事業	③現時点での緊急性や切実度は低いものの、将来のために現在から実施した方が良いと考えられる事業	③市民のニーズが維持傾向であり、安定的にある	③事業の一部または全部を民間委託した方が市場性・効率性から良いと考えられる事務・事業	③事務の効率化・改善に取り組んでおり、今以上のコスト削減が難しい事務・事業	10
④一定の個人や団体等に提供されるサービスであるが日常生活では選択の可能性があるサービス	④民間に同様または代替できるサービスがあるが、質・量等が不足するため、これを補完する事務・事業	④時代の変化などにより現在では実施しなくても良いと考えられる事務・事業	④時代の変化等により市民のニーズが減少傾向であり、事務・事業に対する要望や要求が顕著とはいえない	④事業の一部または全部を民間委託すべきと指摘や検討がされているものの、委託に至っていない事務・事業	④例年規模の予算計上をほぼ継続している事務・事業	5

サービスの公共性・普遍性	5
行政が関与することの適切性	10
緊急性・必然性	10
市民のニーズ	15
提供主体の妥当性	20
コストに対する意識	15
評価点	75
必要度	75
達成度	1
施策貢献度	中



事業実施状況に関する所見		その他
課長	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。	企業の立地を促進するため必要な奨励金交付措置を講じ産業の振興及び雇用機会の拡大を図りました。